

環境省超長期ビジョン検討会

第5回 2006年10月27日（金）

人口問題—世界、中国、日本の展望と課題

東京農工大学大学院国際環境農学

若林 敬子

1 世界人口爆発の“終焉”へ—2050年への展望

- イスラム系人口の爆発（20世紀の100年間に6倍）
ゆりかごの復讐
- ソビエト崩壊後 予測の下方修正
- 21世紀グローバルエイジング
寿命・エイズ
- 21世紀都市化
1,000万人以上のメガシティ（巨大都市）の台頭
ジャカルタなど イスラム系、中南米、インド
- 人口から見た構図変動 世界パワー構造の変化
人口の増減、民族や宗教間の人口格差の広がり、
“人口”に翻弄される国家、国際関係への影響

2 中国

- 一人っ子政策と人口モメンタム
高齢化のスピード 予測の前だおしと下方修正
“政策出生率” 1.465（上海 1.06、北京 1.086、新疆 2.366）
- 国策としての実態と問題点—出生性比不均衡の拡大
「人口・計画出産法」の施行（2000年9月）制定、01年実施、
一人っ子両親への農村年金支給開始、2005年
- 流動人口 1億 4735万人（2005年） 都市人口 43.0%
戸籍制度改革と社会保障
格差と階層
余剰労働力 1.5億人と 2017年からの労働力“不足”
上海市人口 2005年末
常住人口 1,778万人
外来流動人口 581万人
戸籍人口 1,360万人
戸籍人口の絶対減

- 生態環境問題と環境難民
 - 砂漠化、塩害化、水土流失、土壌の不毛化
 - 退耕還林 2001年—05年 870万 ha
 - 退牧還草 1,300万 ha
 - 耕地面積の減少、失地農民、暴動
 - 三峡ダム 140万人強制移住

- 国家統一—新疆とチベット

3 東アジア（韓国、台湾、香港、シンガポール） 日本の少子高齢化

- 人口ボーナス（従属人口指数の低下）と経済成長
 - 2000年以降の出生率急減
 - 圧縮された近代化
 - 圧縮された人口変動
 - 生活の質（真の意味での豊かさ）

- 高齢化と社会保障制度の改革

- 外国人労働力
 - 国連補充移民の試算

4 まとめ

- 国連人口会議 環境と人口
 - 2004年会議開催ストップとブッシュ政権

- 国連人口基金（UNFPA）の拠出金と米国の対応
 - 中国一人っ子政策への米国の批判
 - プロライフ（共和党、生命を擁護し、中絶反対）、
 - プロチョイス（民主党、選択を擁護し、中絶を容認する）をめぐる論争
 - 生命論理をめぐる宗教、価値観をめぐる論争
 - 米国非白人国家へ

1 人口問題をめぐる4側面

(1) 数量

(2) 資質 生殖医療技術の進展と生命倫理をめぐる問題 《人口法学の世界》

- ・中絶（出生前胎児の地位、生命権）
- ・体外受精 ・代理出産 ・生殖医療
- ・尊厳死 安楽死
- ・遺伝子解明 ・介護 ・ピル ・出生性比

(3) 移動・分布と都市化

国際人口移動 1億7,500万人が国境を越えて国外に居住（06年
世界人口白書）

(3) 高齢化、年齢構造

価値観の変化

結婚観・子供観

生涯未婚率の増大

婚外子出生—欧米と東アジアの相異

2 ソビエト崩壊後 ロシアの人口減少の加速、

祖国帰還

中央アジアのゆりかごの復讐

1950年 1億270万人

2000年 1億4549万人 世界6位

2050年 1億425万人 世界17位 （1億人以下になる可能性、
2075年、5,500万人との推測）

(1)TFR 1999年1.171 2001年1.25

(2)物価上昇 政情不安 中絶（出生100に対し153.6）

(3)男子平均寿命の短縮化

1989年 男64.2歳 女74.5歳 性差10.3歳

2001年 男58.96歳 女72.34歳 性差13.38歳

極東地域の人口急減

- 1) 政治的役割の削減
- 2) 賃金割増がなくなり、強制移住、高給待遇の消滅

3 米国

1915年	1億人	白人 87%	黒人 11%	ヒスパニック 1%
1967年	2億人			ヒスパニック 5%
2006年	3億人	白人 67%	黒人 12%	ヒスパニック 13%
2050年	4億 1900万人	白人 53%	黒人 14%	ヒスパニック 25%

全人口の 12% は外国生まれ、その 3 割は不法移民 (1,100 万人)

貧困層 2005 年 3700 万人 (全人口の 12.6%)

非白人国家化 (2057 年ごろ) 民族、人種別人口の逆転

4 中国の国家統合をめぐる民族問題

アキレス腱 周辺国 (中央アジア) の独立化

1) 新疆ウイグル自治区

	1949 年	2000 年
ウイグル族	329 万人 (75.9%)	826 万人 (44.7%)
漢族	29 万人 (6.7%)	702 万人 (38.0%)
計	433 万人 (100.0%)	1,846 万人 (100.0%)

生産建設兵団 (漢民族) 254 万人の移住

水をめぐる紛争

東トルキスタン共和国

2) チベット自治区

ダライラマ 14 世 1959 年 9 万人 インド亡命

チベット族 542 万人 高標高のため、漢族は適応できず、

チベット自治区 243 万人

四川省 127 万人

青海	109 万人
甘肅	44 万人
雲南	13 万人
その他	6 万人

3) 海峽問題

5 補充移民 (Replacement Migration)

2000 年 3 月 国連人口部

人口規模の縮小、生産年齢人口の減少、人口高齢化を補充するに足る国際的移民

日本 2000 年 1 億 2,700 万人、2007 年から人口減 (現実、2006 年)、
2050 年 1 億 500 万人と予測

1995 年水準の労働力を維持するには、1995~2050 年にかけて 3,350
万人の移民 (毎年 60.9 万人) を受け入れることが必要と驚くべき試算

『世界人口白書』06 年版

1 億 7,500 万人が出生国以外、国境を越えて移動
毎年 1.4 億人 (移動労働者 6,000 万人)

国が乱れれば海外へ 天安門事件の翌 90 年 6 月 鄧小平発言
日本政府
北朝鮮

全世界に、101.2 万人の長期滞在

米国に 35 万人

中国に 11.4 万人、内上海 4 万人

文献

- 1 若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社 1996年
- 2 若林敬子「人口問題と環境問題—中国の事例を中心に」、『講座環境社会学』第5巻、アジアと世界、有斐閣、2001年
- 3 若林敬子「経済開放下の中国における人口・労働力移動」、『講座国際社会』第6巻、東アジアと日本社会、東京大学出版会、2002年
- 4 若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』、ミネルヴァ書房、2005年
- 5 若林敬子「近年にみる東アジアの少子高齢化」、アジア政経学会『アジア研究』第52巻第2号、特集：アジア社会の少子高齢化と社会保障制度、2006年4月
- 6 若林敬子編・解説、筒井紀美訳『中国 人口問題のいま—中国人口研究者の視点から』ミネルヴァ書房、2006年9月

(用いたデータの詳細は文献の4と5を参照)

表1 世界の地域別人口・比率の推移 1950・2000・2050年
(単位 100万人)

	1950年	2000年	2050年 中位推計
世界	2,524 (100.0)	5,071 (100.0)	8,919 (100.0)
中国	555 (22.0)	1,275 (25.1)	1,295 (14.4)
インド	358 (14.2)	1,017 (20.1)	1,531 (17.2)
その他のアジア	489 (19.4)	1,385 (27.3)	2,296 (25.7)
アフリカ	224 (8.9)	795 (15.7)	1,803 (20.2)
ヨーロッパ	547 (21.7)	728 (14.3)	632 (7.1)
南米とカリブ	166 (6.6)	520 (10.3)	758 (8.6)
北米	172 (6.8)	315 (6.2)	448 (5.0)
オセアニア	15 (0.5)	31 (0.6)	45 (0.5)

出所 United Nations, *World Population Prospects: The 2002 Revision*.

表2 人口の多い国：1950、2000、2050年 (1000人)

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,760	中国	1,273,979	中国	1,592,704
2	インド	357,861	インド	1,021,054	インド	1,392,307
3	アメリカ合衆国	157,052	アメリカ合衆国	284,154	アメリカ合衆国	384,970
4	ロシア	101,702	インドネシア	209,174	インドネシア	304,700
5	ブラジル	52,625	ブラジル	173,852	ブラジル	264,640
6	インドネシア	79,530	インドネシア	146,540	インドネシア	258,100
7	インドネシア	68,375	インドネシア	142,649	インドネシア	253,105
8	ブラジル	52,625	ブラジル	128,916	ブラジル	242,927
9	インドネシア	49,816	インドネシア	127,037	インドネシア	177,277
10	インドネシア	47,109	インドネシア	117,608	インドネシア	170,150
11	インドネシア	47,029	インドネシア	100,989	インドネシア	139,019
12	インドネシア	41,782	インドネシア	82,244	インドネシア	127,063
13	インドネシア	37,296	インドネシア	78,677	インドネシア	126,950
14	インドネシア	36,944	インドネシア	75,766	インドネシア	125,916
15	インドネシア	32,769	インドネシア	68,526	インドネシア	118,654
16	インドネシア	28,009	インドネシア	66,234	インドネシア	112,111

UN *World Population Prospects: The 2004 Revision* (中位推計) に掲げられている192か国のうちの順位。

表3 東アジア諸国・地域における主要人口統計

年	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港	中国
1950	3.65					5.81
1955	2.37		6.53			6.26
1960	2.00		5.75			4.02
1965	2.14		4.82			6.08
1970	2.13	4.53	4.00	3.07		5.81
1975	1.91	3.47	2.83		2.67	3.57
1980	1.75	2.83	2.52	1.82	2.05	2.24
1985	1.76	1.67	1.89		1.49	2.20
1990	1.54	1.59	1.81	1.83	1.27	2.31
1991	1.53	1.74	1.72	1.73	1.28	1.98
1992	1.50	1.78	1.73	1.72	1.35	1.81
1993	1.46	1.67	1.76	1.74	1.34	1.83
1994	1.50	1.67	1.76	1.71	1.36	1.81
1995	1.42	1.65	1.78	1.67	1.30	1.78
1996	1.43	1.58	1.76	1.66	1.17	1.81
1997	1.39	1.54	1.77	1.61	1.10	1.82
1998	1.38	1.47	1.47	1.47	0.99	1.82
1999	1.34	1.42	1.56	1.47	0.97	1.80
2000	1.36	1.47	1.68	1.60	1.02	1.75
2001	1.33	1.30	1.40	1.41	0.93	
2002	1.32	1.17	1.34	1.37	0.96	
2003	1.29	1.19	1.24	1.25	0.94	
2004	1.29	1.16	1.18	1.24	0.93	
2005	1.25	1.08	1.12			

表 合計特出生率の推移

参照：厚生労働省（2004）、中華民国（2000a,2000b）韓国、シンガポール、香港の統計庁 HP、『平成 17 年度 少子化社会白書』 p95

中国の 2000 年は全国 1.75,都市 1.35,農村 2.06, 詳細は若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』ミナトア書房

2005 年 pp159-164 および若林敬子研究室『中国人口統計基本資料集』DTP 2005 年参照

表4 東アジアの国・地域の人口推移

(単位：1000人)

	1950	2005	2015	2025	2050
日本	83 625	128 085	127 993	124 819	112 198
中国	554 760	1 315 844	1 392 980	1 441 426	1 392 307
韓国	18 859	47 817	49 092	49 457	44 629
香港	1 974	7 041	7 764	8 362	9 235
シンガポール	1 022	4 326	4 815	5 144	5 213
タイ	19 626	64 233	69 064	72 635	74 594
マレーシア	6 110	25 347	29 558	33 223	38 924
インドネシア	79 538	222 781	246 813	263 746	284 640
フィリピン	19 996	83 054	96 840	109 084	127 068
ベトナム	27 367	84 238	95 029	104 343	116 654
インド	357 561	1 103 371	1 260 366	1 395 496	1 592 704

注) 国連統計では台湾は中国に含まれる。

出所) UN, World Population Prospects: The 2004 Revision (中位推計)

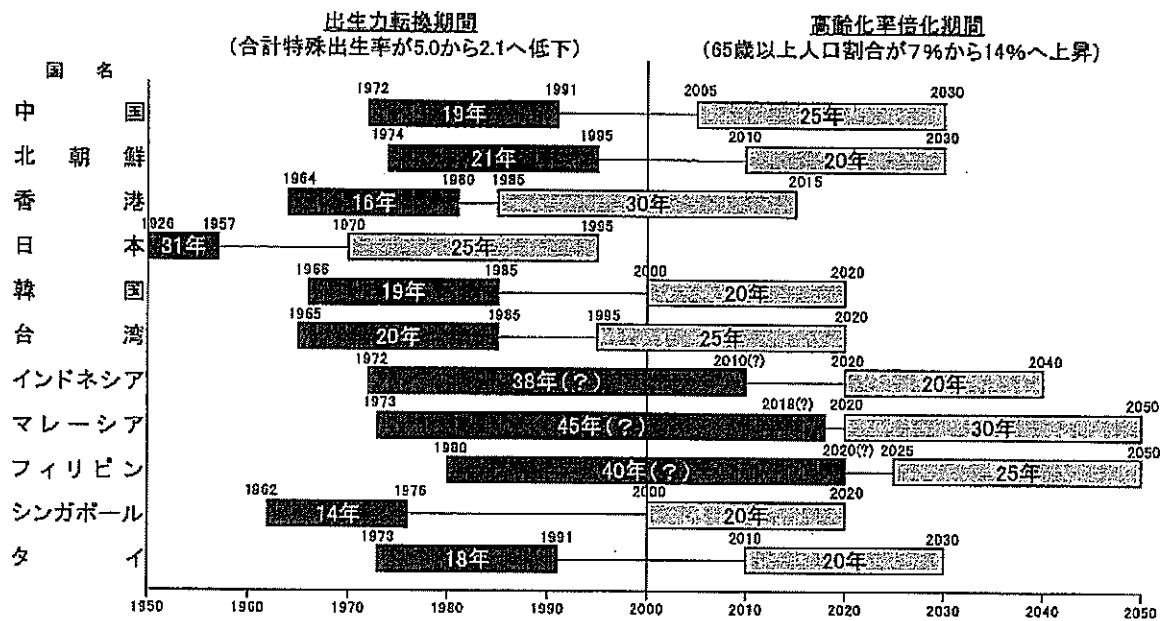
表5 高齢化のスピード (2004年推計)

(単位：年)

	高齢化率7%	高齢化率14%	倍加年数
日本	1970	1994	24
中国	2001	2024	23
韓国	1999	2016	17
台湾			
香港	1983	2014	31
シンガポール	2000	2016	16
タイ	2005	2025	20
マレーシア	2018	2038	20
インドネシア	2018	2037	19
フィリピン	2024	2044	20
ベトナム	2020	2034	14

出所) 表4と同じ

図1 アジア諸国の出生力転換期間と高齢化率倍化期間



出所) 磯崎座晴夫「アジアの人口高齢化と高齢者生活」、アジア人口開発協会『人口と開発』No.23、2003年夏 P12

表6 年齢区分別人口分布

	(単位: %)							
	2005年				2050年			
	年齢区分				年齢区分			
	0-14歳	15-59歳	60歳以上 (うち80歳以上)		0-14歳	15-59歳	60歳以上 (うち80歳以上)	
日本	14.0	59.7	26.3		13.4	44.9	41.7	
中国	21.4	67.7	10.9	1.1	15.7	53.3	31.0	7.2
韓国	18.6	67.7	13.7	1.4	12.0	46.8	41.2	13.0
台湾	14.4	70.2	15.4	2.8	12.4	48.8	38.7	13.2
香港	14.4	70.2	15.4	2.8	12.4	48.8	38.7	13.2
シンガポール	19.5	68.2	12.2	1.5	12.6	49.3	38.0	14.0
タイ	23.8	65.7	10.5	0.8	16.8	55.5	27.8	5.8
マレーシア	32.4	60.6	7.0	0.6	18.2	60.2	21.6	3.9
インドネシア	28.3	63.3	8.4	0.6	17.6	58.7	23.7	3.3
フィリピン	35.1	58.8	6.1	0.5	19.0	61.0	20.0	2.8
ベトナム	29.5	63.0	7.5	1.0	17.4	57.1	25.5	4.4
インド	32.1	60.0	7.9	0.8	18.3	61.0	20.7	3.3

出所) 表4と同じ

表7 人口年齢中位数の推移

	(単位：歳)		
	1950年	2005年	2050年
日本	22.3	42.9	52.3
中国	23.9	32.6	44.8
韓国	19.1	35.1	53.9
台湾			
香港	23.7	38.9	51.0
シンガポール	20.0	37.5	52.1
タイ	18.6	30.5	42.5
マレーシア	19.8	24.7	39.3
インドネシア	20.0	26.5	40.5
フィリピン	18.2	22.2	37.9
ベトナム	24.6	24.9	41.3
インド	20.4	24.3	38.7

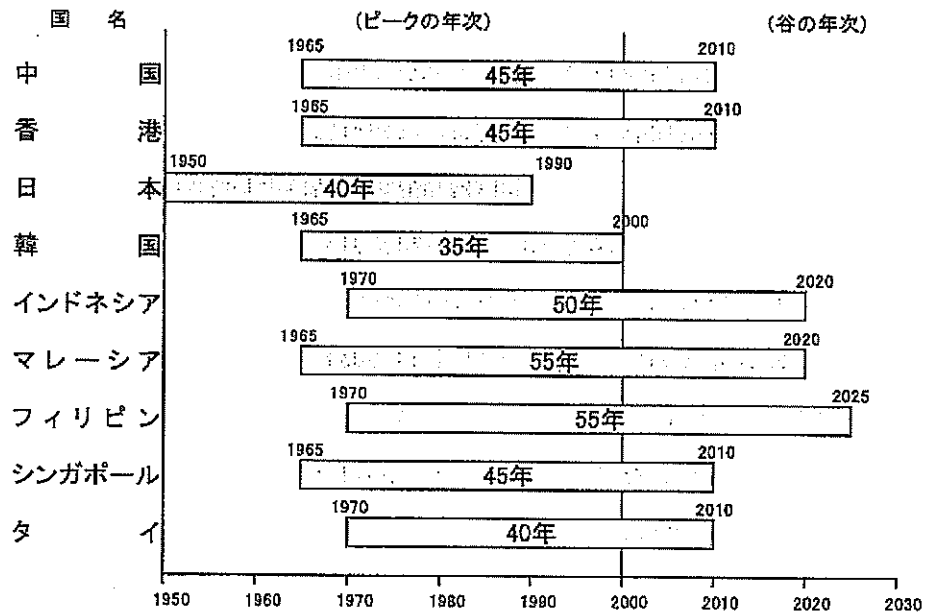
出所) 表4と同じ

表8 平均寿命の推移

	(単位：歳)				
	1995-2000	2000-2005	2010-2015	2020-2025	2045-2050
世界	64.1	64.7	67.1	69.5	74.7
日本	80.5	81.9	83.7	85.3	88.3
中国	69.7	71.5	73.3	74.4	78.7
韓国	74.6	76.8	79.4	81.4	84.4
台湾					
香港	80.0	81.5	82.8	84.0	86.9
シンガポール	77.2	78.6	80.2	81.6	84.5
タイ	69.0	69.7	73.1	75.5	79.1
マレーシア	71.9	73.0	75.0	76.7	79.9
インドネシア	64.9	66.5	70.0	72.0	76.9
フィリピン	68.6	70.2	72.8	74.9	78.6
ベトナム	68.8	70.4	73.2	75.3	78.9
インド	61.5	63.1	66.7	70.0	75.9

出所) 表4と同じ

図2 人口ボーナス（従属人口指数の低下）の期間



出所) 図1と同じ

表9 合計特殊出生率と婚外出生比率：1995、2000年

	TFR.		婚外出生比率	
	1995	2000	1995	2000
フランス	1.71	1.88	37.6	42.6
ドイツ	1.25	1.38	16.1	23.4
オランダ	1.53	1.72	15.5	24.9
スペイン	1.18	1.24	11.1	17.7
イタリア	1.20	1.24	8.1	9.7
ポルトガル	1.41	1.55	18.7	22.2

注) 日本の嫡出でない子は1995年1.24% (14,718)、2000年1.63% (19,436人) 2003年は1.93% (21,634人) なお1925年は7.26% (151,448人)

出所) Council of Europe, Recent Demographic Development 2003

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

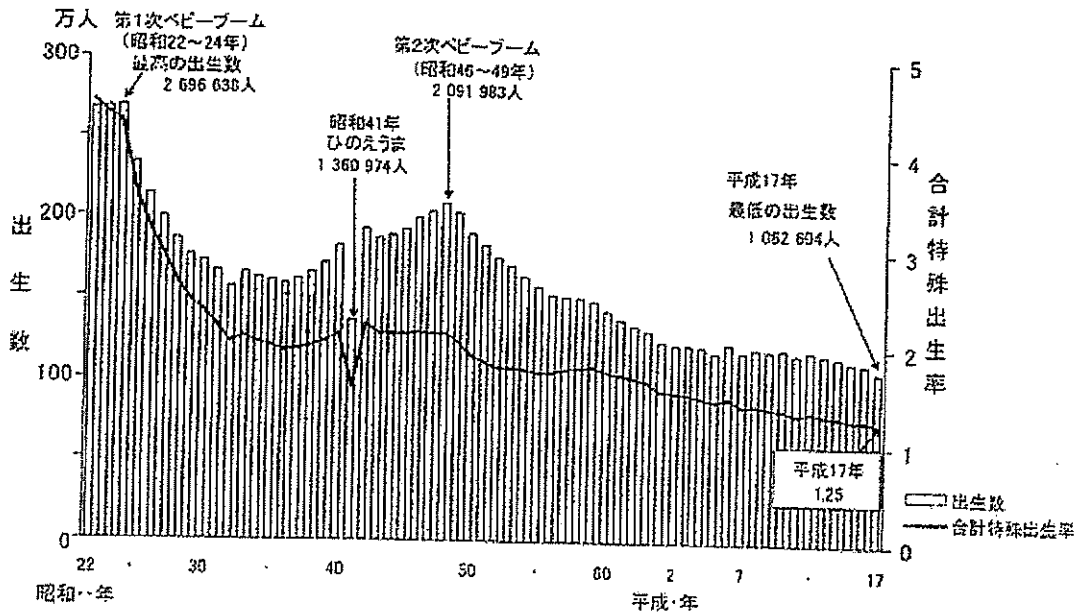


表10 市区町村別にみた合計特殊出生率の上位一下位10位：1998～2002年平均

上位10位			下位10位		
順位	市区町村	出生率 (人口)	順位	市区町村	出生率 (人口)
1	沖縄県多良間村	3.14 (1,331)	1	東京都渋谷区	0.75 (190,467)
2	鹿児島県天城町	2.81 (7,175)	2	東京都目黒区	0.76 (244,794)
3	東京都神津島村	2.51 (2,143)	3	東京都中野区	0.77 (302,658)
4	鹿児島県伊仙町	2.47 (7,765)	4	東京都杉並区	0.77 (514,607)
5	沖縄県下地町	2.45 (3,157)	5	京都府京都市東山区	0.79 (44,096)
6	鹿児島県和泊町	2.42 (7,696)	6	東京都世田谷区	0.82 (805,031)
7	鹿児島県徳之島町	2.41 (13,099)	7	福岡県福岡市中央区	0.82 (149,828)
8	長崎県美津島町	2.39 (8,399)	8	東京都新宿区	0.82 (270,221)
9	長崎県上県町	2.39 (4,479)	9	東京都豊島区	0.83 (240,329)
10	長崎県石田町	2.39 (4,748)	10	東京都文京区	0.84 (171,799)

注) () は全市区町村人口

出所) 厚生労働省大臣官房統計情報部「平成10～平成14年人口動態保健所-市区町村別統計-人口動態特殊報告」

表 11 シンガポールにおける民族別にみた合計特殊出生率と平均初婚年齢

	TFR				初婚年齢(歳)		
	1980	1990	2000	2001	1960年以前	1971-80年	1991-2000年
中国系	1.73	1.65	1.43	1.21	20.7	24.3	26.9
マレー系	2.19	2.69	2.54	2.45	17.7	21.7	24.8
インド系	2.03	1.89	1.58	1.50	18.0	22.1	25.3

注) シンガポールの人口構成は中国系 76.8%、マレー系 13.9%、インド系 7.9% (2000 年値)

表 12 シンガポールにおける学歴別にみた子ども数、一人っ子、無子夫婦：1990 2000 年

	子ども数(人)		一人っ子(%)		無子夫婦(%)	
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
Below Secondary	3.4	3.3	8.7	12.6	4.1	5.4
Secondary	1.6	1.9	15.9	17.2	6.4	6.6
Post-Secondary	1.5	1.5	15.2	18.4	6.1	8.0
University	1.4	1.3	15.9	18.6	7.8	9.4
計	2.8	2.5	10.5	15.1	4.7	6.4

出所) 表 11 と同じ

表 13 有配偶女子の就業者割合の比較 (単位：%)

	香港 2001年	シンガポール 2000年	東京 2000年	日本 2000年
20-24歳	66.7	66.7	42.4	40.3
25-29歳	72.9	72.8	47.5	44.6
30-34歳	67.3	67.2	42.5	43.7
35-39歳	60.7	56.4	46.0	53.6
65歳～	2.6	5.4	23.4	24.8

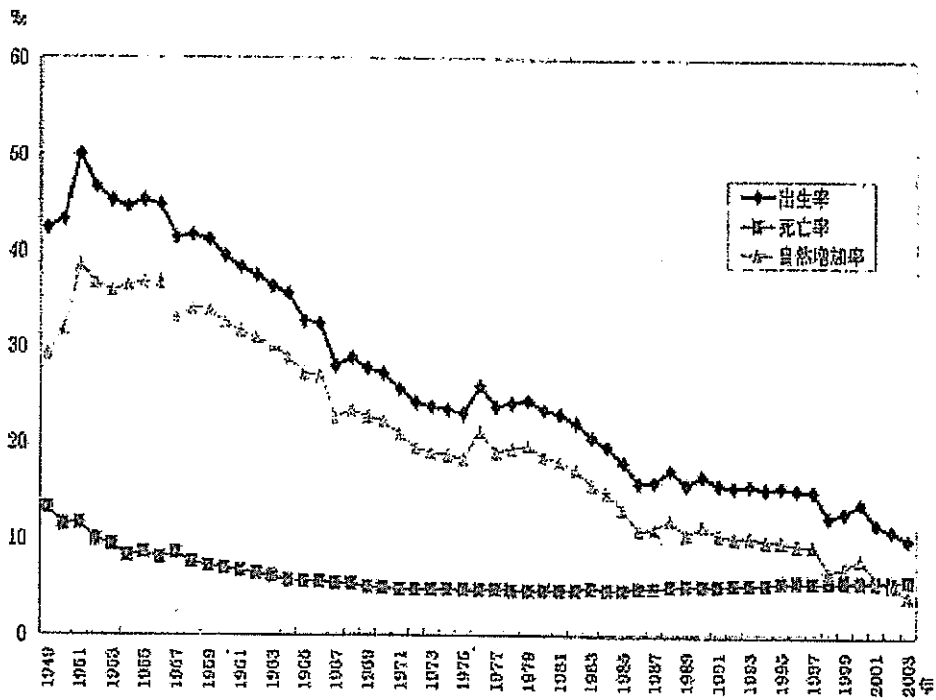
出所) 各国・地域の人口センサス結果

表 14 台湾における未婚率の推移：1970 年と 2004 年

	男			女		
	1970	2004	日本(参考) 2000	1970	2004	日本(参考) 2000
20-24歳	87.7	96.6	92.9	50.3	89.5	87.9
25-29歳	35.0	76.8	69.3	8.7	59.1	54.0
30-34歳	10.9	41.2	42.9	2.2	26.9	26.6
35-39歳	8.6	21.0	25.7	1.2	14.8	13.8

出所) 内政部統計処資料、センサス結果

図4 台湾の人口動態の推移：1949～2003年



出所) 東京農工大学大学院農学研究科国際環境農学専攻 国際地域開発講座
若林敬子研究室「中国人口統計基本資料集」2005年 DTP 出版

図5 香港の人口動態の推移：1949～2003年

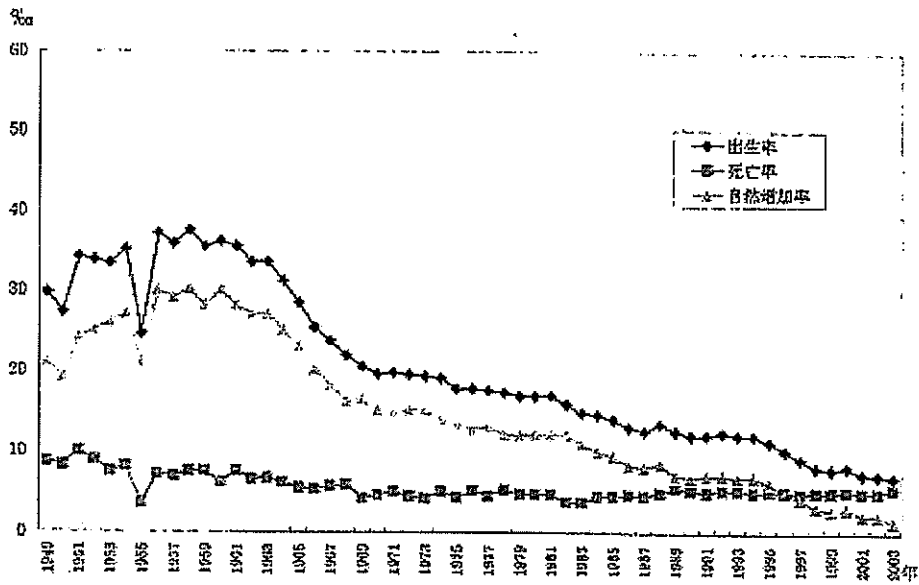


図1-6 中華人民共和国成立後の人口動態の推移： 1949～2005年

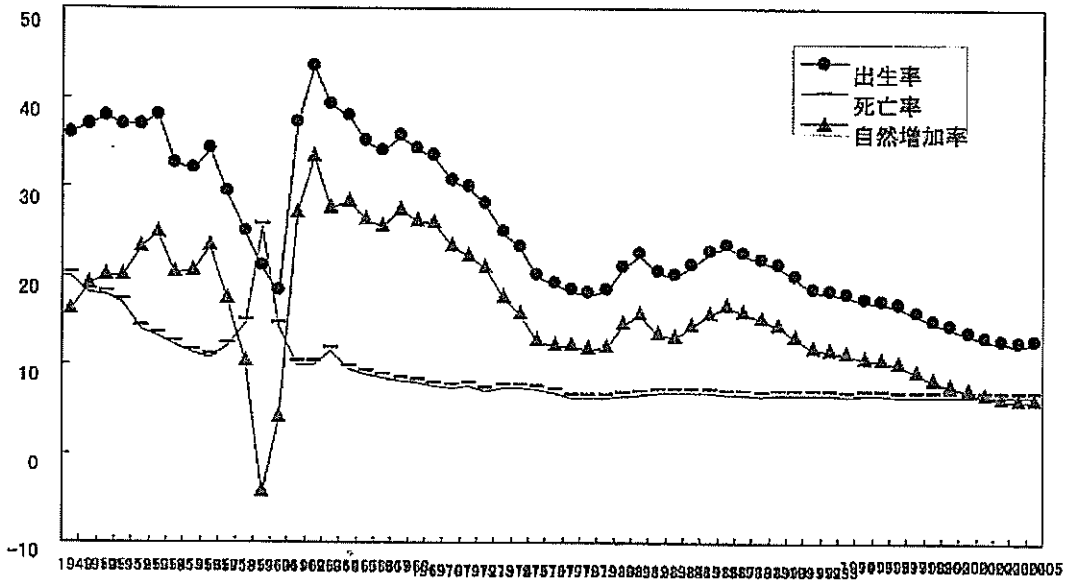


図7 中国の総人口と対前年増加数

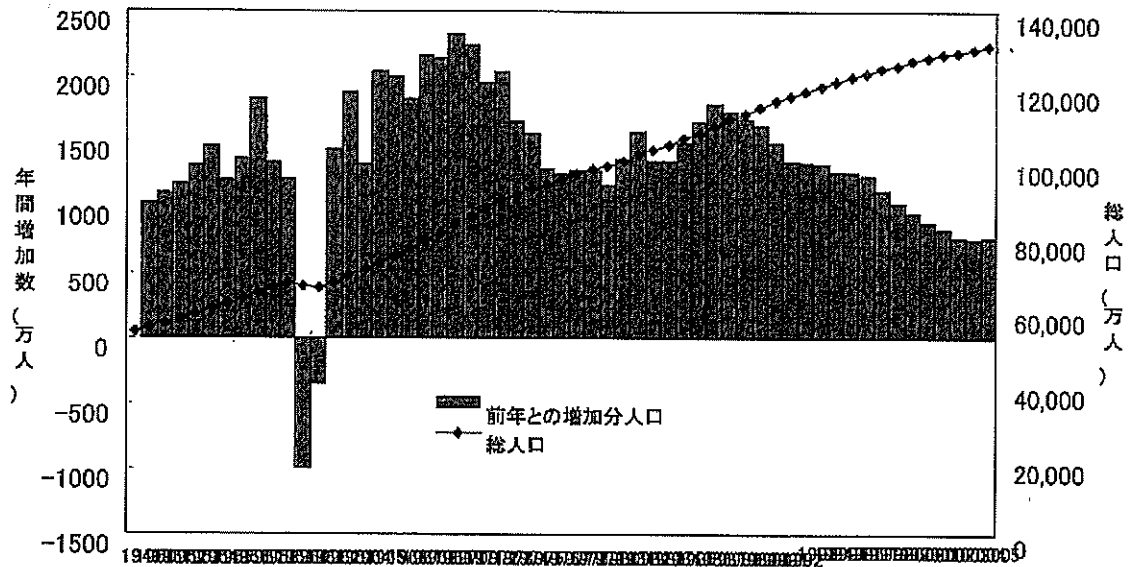


表 15 一人っ子政策の仕組み（主柱：晩婚・晩産・少生・稀・優生）

法律・条例名	規制内容
憲法（1982年12月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家は計画出産を推進して人口増加を経済社会発展計画に適応させる ・ 計画出産の義務 ・ 扶養の義務と婚姻の自由
婚姻法（1980年9月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画出産の義務 ・ 結婚年齢制限（男満22歳、女満20歳以上） ・ 婿入りの奨励・姓の自由 ・ 夫婦別姓・離婚・優生
母子保健法（1994年10月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚前検査 ・ 産前診断 ・ 遺伝相談 ・ 母子健康保健
人口・計画出産法（2001年12月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの「一人っ子政策」を国の法として正式化 ・ 超過出産費を「社会扶養費」と名称変更し、国庫に上納

各地区の計画出産条例 1992年4月までにチベ ットを除く、29地区で 制定済み、何度かの改定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚年齢の上乗せ 都市：男27歳、女25歳 農村：男25歳、女23歳 ・ 1夫婦子供1人の宣言をして、一人っ子証を受領 2子以上は特定の条件を満たす夫婦のみ許され、 出産間隔4年を経て、許可が必要 ・ 超過出産・計画外出産に対する経済制裁と処罰 ・ 人口目標管理責任制の実施
賞罰制度	
一人っ子宣言実施の夫婦 優遇策（七優先）	非実施の夫婦（計画外出産） 罰 則
<ul style="list-style-type: none"> ・ 奨励金の支給 ・ 託児所への優先入所、保育費補助 ・ 学校への優先入学、学費補助 ・ 医療費支給 ・ 就職の優先 ・ 住宅の優遇配分、農村では宅地 ・ 退休金（年金）の加算と割り増し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超過出産費（多子女費とも）の徴収、夫婦 双方賃金カット ・ 社会養育費（託児費・学費）の徴収 ・ 医療費と出産入院費自弁 ・ 昇給昇進停止 （「社会扶養費」の徴収する以外近年は若干の 変更がある）

注：第2子出産条件など詳細は「各地区の計画出産条例による第2子出産規定」を参考
地区や都市・農村別、時期により、優遇策や罰則も一律ではない

出所：若林敬子『中国の人口問題と社会の現実』、ミネルヴァ書房、2005年、126頁

表 16 各地区の計画出産条例による第 2 子出産規定

対象	出産規定	実施地区
都 市	国家幹部、職員労働者、都市住民は 1 夫婦あたり子供 1 人。以下の場合は第 2 子を許可 1) 第 1 子が非遺伝性の身体障害者で働けない場合 2) 夫婦双方がともに一人っ子 3) 結婚後 5 年以上不妊で、養子をもたらしてから妊娠 4) 夫婦双方が帰国し定住している華僑	全国各地区ほぼ共通
農 村	I 第 2 子は所定条件により、厳格に許可。第 2 子の割合を 10%以内に抑える。	北京、天津、上海、四川、江蘇
	II 第 1 子目が女兒の場合、出産間隔は 4~5 年。母親が 28 歳以上	河北、内モンゴル、山西、遼寧、吉林、黒竜江、浙江、安徽、福建、江西、山東、河南、湖北、湖南、広西、貴州、陝西、甘肅
	III 第 1 子が男女を問わず、第 2 子の出産を許可	寧夏、雲南、青海、広東、海南
少 数 民 族	I 転入した少数民族に対し、転入前の居住地から第 2 子出産許可を得ており、すでに妊娠している	北京、天津、上海
	II 都市と農村を問わず、夫婦双方が少数民族	河北、内モンゴル、山西、吉林、黒竜江、安徽、福建、山東、広西、雲南、貴州、陝西
	III 都市と農村を問わず、夫婦双方のどちらかが少数民族	寧夏、青海
	IV 夫婦双方が少数民族で、どちらかが農民。または夫婦のどちらかが少数民族で双方が農民	遼寧、湖南

チベット自治区のみ条例はつくられていない 1987 年以来制限はない

出所：若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房、2005 年、130 頁

馮国平・郝林娜「全国 28 個地方計画出産条例綜述」『人口研究』1992 年 4 期より作成

政策出生率	第 1 子	37.8%
	第 2 子 (第 1 子が女)	53.04%
	第 2 子 (第 2 子許可)	5.45%
	第 3 子以上	3.71%

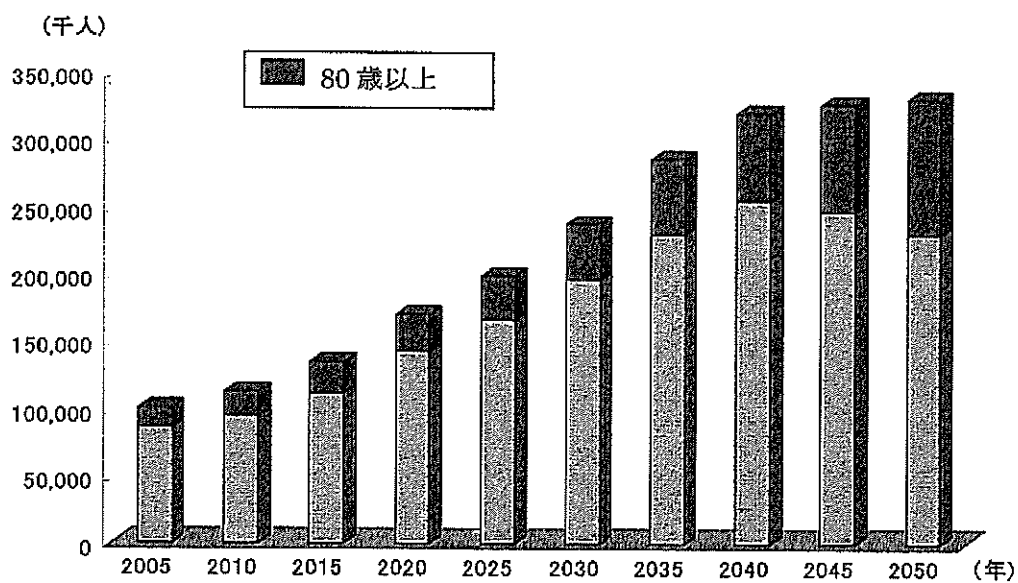
表 17 出生性比の推移

1982年	第3回人口センサス	108.5
1987年	1%人口サンプル調査	110.9
1990年	第4回人口センサス	111.3
1995年	1%人口サンプル調査	115.6
2000年	第5回人口センサス	119.9

年	計	第1子	第2子	第3子～
1990	111.3	105.2	121.0	127.0
1995	115.6	106.4	141.1	154.3
2000	119.9	107.1	151.9	159.4

出所：若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房、2005年、212頁

図 8 中国の65歳以上の高齢者の人口変動



出所：国連 2004 年、中位推計

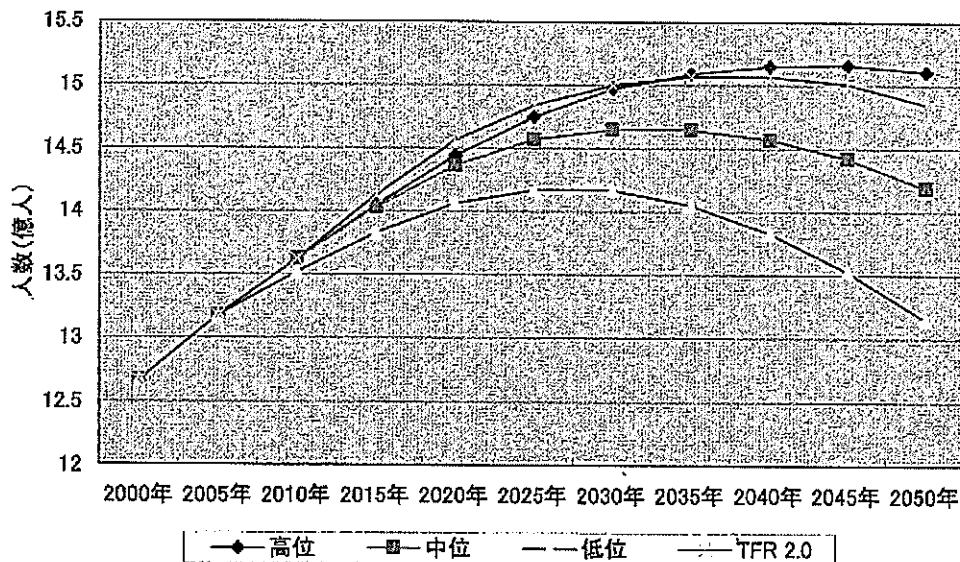
表 18 中国の将来人口推計：2000～2050 年

(単位：億人)

	高位	中位	低位	TFR 2.0
2000	12.67	12.67	12.67	12.67
2005	13.18	13.18	13.18	13.18
2010	13.62	13.62	13.52	13.62
2015	14.05	14.03	13.83	14.13
2020	14.44	14.36	14.06	14.56
2025	14.75	14.57	14.17	14.84
2030	14.97	14.65	14.17	15.00
2035	15.09	14.65	14.05	15.07
2040	15.15	14.57	13.83	15.07
2045	15.16	14.42	13.53	15.01
2050	15.11	14.19	13.15	14.85
2050年の 65歳以上比	(21.31%)	(22.69%)	(24.49%)	(21.68%)
人口ピークの年 とその時の人口	2040年 15.15	2030年 14.65	2028～29 14.18	2035～40 15.07

出所) 杜鵬・段成榮「中国人口老齡化發展趨勢分析」2004年

図 9 中国の将来人口推計



出所) 表 9 の図化、若林敬子『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房、2005年、p.407。

表 19 中国における社会養老保障制度の適用範囲：2000年

	人数(万人)	保障制度参加比率(%)
保障制度参加者数	10,447	-
総就業者数	66,875	15.6
(都市)城鎮就業者数	23,940	43.6
総労働年齢就業者数	62,653	16.7
(都市)城鎮労働年齢就業者数	21,084	49.6

注) 労働年齢は 15～59 歳

出所) 『中国統計年鑑』2001、中国 2000 年人口センサス結果より算出。李建民「中国における農村住民の養老問題」(2003 年 11 月シンポジウム資料)

表 20 中国における高齢者の養老年金享受比率 (2000 年)

(単位: %)

年齢	男性	女性	合計
60-64歳	26.4	17.6	22.1
65-69歳	14.8	30.8	21.7
70-74歳	28.3	11.0	19.4
75-79歳	24.3	8.0	15.3
80-84歳	21.1	5.7	11.9
85歳以上	18.9	4.0	9.0
合計	26.7	17.1	19.6

出所) 2004 年人口センサス結果より算出。李建民前掲論文より

表 21 医療費の調達分布：2000 年 5 月

(単位: %)

	国の機関	国有企業	集団企業	郷鎮企業	外資系企業	自営業	出稼ぎ農民
職場が全額負担	22.3	18.3	9.7	7.7	10.1	4.9	2.2
雇用者と従業員が折半	28.4	26.5	18.9	11.5	16.9	2.2	-
職場が定額補助 あと個人負担	19.3	19.3	23.8	3.8	19.1	2.7	4.4
軽病は定額補助、重 病は比率に応じて払い 戻し	9.1	9.5	6.8	-	4.5	1.8	-
個人・家族の全額負担	17.5	23.2	37.4	76.9	41.6	80.5	82.2
その他	3.4	3.2	3.4	-	7.9	8.0	11.1
計	100.0 (767)	100.0 (856)	100.0 (206)	1000.0 (26)	100.0 (89)	100.0 (226)	100.0 (45)

注) 1998 年農村人口の 87.4%が自費

出所) 鄭杭生調査・李迎生「社会保障与社会結構転変型—二元社会保障体系研究」中国人民大学出版社、2001 年、94 頁より

表 22 国籍(出身地)別外国人登録者数の推移:1986~2001年

国籍(出身地)	(単位:人, %)												
	1986年	1988	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
総数	867,237 (100.0)	941,005 (100.0)	1,075,317 (100.0)	1,281,644 (100.0)	1,320,748 (100.0)	1,364,011 (100.0)	1,362,371 (100.0)	1,415,136 (100.0)	1,482,707 (100.0)	1,512,116 (100.0)	1,556,113 (100.0)	1,686,444 (100.0)	1,778,462 (100.0)
韓国・朝鮮	677,959 (78.2)	677,140 (72.0)	687,940 (64.0)	688,144 (53.7)	682,276 (51.7)	676,798 (50.0)	666,376 (48.9)	657,159 (46.4)	645,373 (43.5)	638,828 (42.2)	636,548 (40.9)	635,269 (37.7)	632,405 (35.6)
中国	84,397 (9.7)	129,269 (13.7)	150,339 (14.0)	195,334 (15.2)	210,138 (15.9)	218,585 (16.1)	222,991 (16.4)	234,264 (16.6)	252,164 (17.0)	272,230 (18.0)	294,201 (18.9)	335,575 (19.9)	381,225 (21.4)
ブラジル	2,135 (0.2)	4,159 (0.4)	56,429 (5.2)	147,808 (11.5)	154,650 (11.7)	159,619 (11.8)	176,440 (13.0)	201,795 (14.3)	233,254 (15.7)	222,217 (14.7)	224,299 (14.4)	254,394 (15.1)	265,962 (15.0)
フィリピン	18,897 (2.2)	32,185 (3.4)	49,092 (4.6)	62,218 (4.9)	73,057 (5.5)	85,968 (6.4)	74,297 (5.5)	84,509 (6.0)	98,265 (6.3)	105,308 (7.0)	115,685 (7.4)	144,871 (8.6)	156,667 (8.8)
米国	30,695 (3.5)	32,766 (3.5)	38,364 (3.6)	42,482 (3.3)	42,639 (3.2)	43,320 (3.2)	43,198 (3.2)	44,168 (3.1)	43,690 (3.0)	42,774 (2.8)	42,802 (2.8)	44,856 (2.6)	46,244 (2.6)
ペル	553 (0.1)	864 (0.1)	10,279 (0.9)	31,051 (2.4)	33,169 (2.5)	35,382 (2.6)	36,269 (2.7)	37,099 (2.6)	40,394 (2.7)	41,317 (2.7)	42,773 (2.7)	46,171 (2.7)	50,052 (2.8)
その他	52,601 (6.1)	64,622 (6.9)	82,874 (7.7)	114,612 (9.0)	124,819 (9.5)	134,344 (9.9)	142,800 (10.5)	156,142 (11.0)	174,567 (11.8)	189,442 (12.6)	199,805 (12.9)	225,308 (13.4)	245,907 (13.8)

出所: 法務省入国管理局『在外留国人統計』2002年版, 2002年7月, 各年末人口
 東京農工大学 若林敬子研究室「中国人口統計基本資料集」DTP出版 2005年1月

表 23 都道府県別国籍 (出身地) 別外国人登録者数 : 2003 年

(単位:人)

	外国人登録者数	総人口に占める割合 (%)	韓 朝	国 籍	中 国	ブラジル	フィリピン	米 国	ペ ル ー	そ の 他
全 国	1,915,030	(1.50)	613,791		462,396	274,700	185,237	47,836	53,649	277,421
東 京 都	342,437	(2.78)	100,528		119,352	4,714	29,547	17,161	2,216	68,919
大 阪 府	211,491	(2.40)	149,164		36,424	4,808	4,755	2,390	1,176	12,774
愛 知 県	167,270	(2.34)	45,006		23,143	57,336	17,197	1,931	6,384	16,273
静 岡 県	82,474	(2.17)	6,946		8,776	41,489	10,310	742	5,606	8,605
群 馬 県	43,470	(2.14)	3,095		4,638	15,756	7,102	389	4,744	7,746
京 都 県	56,127	(2.13)	37,902		9,694	683	2,333	1,192	192	4,131
岐 阜 県	44,678	(2.12)	6,832		11,258	16,449	5,643	360	938	3,198
三 重 県	39,048	(2.10)	6,802		4,024	17,619	2,653	276	2,765	4,909
長 野 県	42,422	(1.92)	4,732		7,802	17,898	4,877	462	1,011	5,640
滋 賀 県	25,310	(1.85)	6,752		2,312	10,995	1,619	319	1,668	1,645
そ の 他	860,303	(1.03)	246,032		234,973	86,953	99,201	22,614	26,949	143,581

出所：法務省入国管理局『在留外国人統計』2004年版 2004年8月

東京農工大学 若林敬子研究室 「中国人口統計基本資料集」DTP出版 2005年1月

表 2 4 国連人口・環境会議と中国・米国の争点の推移

表 2 5 中国土地資源・生態環境破壊の現状

表 2 4・2 5 略 ともに出所は

若林敬子著「中国の人口問題と社会的現実」

ミネルヴァ書房 2005 年 pp64-65, pp107-108 参照 ここでは省略